

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	209,843	175,427	835,359
経常利益 (百万円)	11,296	5,454	60,225
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,553	15,276	36,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,339	2,629	21,971
純資産額 (百万円)	350,411	355,911	357,073
総資産額 (百万円)	1,026,376	996,291	1,014,075
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.33	12.44	29.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.78	31.99	31.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 いません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
 に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換による株式会社デイ・シイの完全子会社化

当社及び持分法適用関連会社である株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は平成28年8月1日を効力発生日として実施され、デイ・シイは同日付で当社の完全子会社となりました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）株式交換による株式会社デイ・シイの完全子会社化」に記載のとおりであります。

(2) 持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、当社及び連結子会社であるTCCホールディングスラプアンが保有する持分法適用関連会社である韓国の雙龍洋灰工業株式会社の全株式を、韓国のハンエンコ10号有限会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、為替や株価の不安定な動きや世界経済の下振れ懸念などから、企業の景況感や消費マインドに停滞感が広がりました。加えて、英国のEU離脱問題を契機とする急激な変動が見られ、経済の先行きに不透明感が強まっています。

米国経済は、個人消費や民間住宅投資が増加するなど、緩やかな景気回復が続きました。中国経済は、個人消費及び固定資産投資の伸びが鈍化するなど緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、内需の拡大により景気に持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,754億2千7百万円（対前年同期344億1千5百万円減）、営業利益は52億4千3百万円（同62億6千3百万円減）、経常利益は54億5千4百万円（同58億4千1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億7千6百万円（同87億2千3百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、980万屯と前年同期に比べ6.6%減少しました。その内、輸入品は7万屯と前年同期に比べ14.8%減少しました。また、総輸出数量は269万屯と前年同期に比べ6.8%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め336万屯と前年同期に比べ8.1%減少しました。輸出数量は92万屯と前年同期に比べ1.9%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,237億7千5百万円（対前年同期234億9千3百万円減）、営業利益は19億4千8百万円（同46億5千2百万円減）となりました。

資源

骨材事業は、北海道・東北地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善により、堅調に推移しました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は189億3千1百万円（対前年同期40億円減）、営業利益は14億5百万円（同1億4百万円減）となりました。

環境事業

廃棄物処理についてはほぼ前年並を維持しましたが、関連商材の販売が低調に推移したことから、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は156億4千5百万円（対前年同期8億円減）、営業利益は14億5百万円（同2百万円減）となりました。

建材・建築土木

建築材料や地盤改良工事が低調に推移したこと等から、売上高は150億1千4百万円（対前年同期68億9千6百万円減）、営業利益は3億5千8百万円（同5億8千6百万円減）となりました。

その他

売上高は155億5千3百万円（対前年同期28億9千2百万円減）、営業利益は1億2千7百万円（同9億2千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ177億円減少して9,962億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ135億円減少して2,953億円、固定資産は同41億円減少して7,009億円となりました。流動資産減少の主な要因は売掛金及び受取手形が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ166億円減少して6,403億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ95億円減少して3,117億円、固定負債は同71億円減少して3,286億円となりました。流動負債減少の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加した一方で、未払法人税等及び短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ54億円減少して3,890億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億円減少して3,559億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億4千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,271,402,783	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,271,402,783	-	-

- (注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。
 2. 平成28年8月1日を効力発生日とする当社と株式会社デイ・シイとの株式交換により、同日をもって発行済株式総数は33,602,197株増加し、1,271,402,783株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,920,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,534,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,219,015,000	1,219,015	-
単元未満株式	普通株式 6,331,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,219,015	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,920,000	-	1,920,000	0.15
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,000,000	400,000	3,400,000	0.27
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	844,000	-	844,000	0.06
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	180,000	-	180,000	0.01
計	-	12,054,000	400,000	12,454,000	1.00

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が3,544株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。

2. 他人名義で所有している理由等

有価証券処分信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	52,438
受取手形及び売掛金	161,392	147,512
商品及び製品	31,187	32,155
仕掛品	1,485	1,807
原材料及び貯蔵品	42,624	42,345
その他	19,627	20,011
貸倒引当金	938	947
流動資産合計	308,918	295,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,708	132,418
機械装置及び運搬具（純額）	147,151	140,237
土地	140,726	138,997
その他（純額）	67,024	64,027
有形固定資産合計	487,611	475,681
無形固定資産		
のれん	6,432	5,334
その他	37,487	35,725
無形固定資産合計	43,919	41,060
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	112,816
退職給付に係る資産	8,968	9,228
その他	55,870	69,011
貸倒引当金	6,655	6,829
投資その他の資産合計	173,626	184,226
固定資産合計	705,156	700,968
資産合計	1,014,075	996,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	70,136
短期借入金	160,421	156,696
コマーシャル・ペーパー	-	3,000
1年内償還予定の社債	450	200
未払法人税等	8,351	3,367
賞与引当金	5,723	4,429
その他の引当金	751	482
その他	71,637	73,397
流動負債合計	321,229	311,710
固定負債		
社債	46,155	46,130
長期借入金	187,471	183,038
退職給付に係る負債	22,814	21,815
役員退職慰労引当金	433	403
特別修繕引当金	245	107
その他の引当金	747	721
資産除去債務	7,990	7,828
その他	69,915	68,624
固定負債合計	335,772	328,669
負債合計	657,002	640,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	50,925
利益剰余金	188,731	200,382
自己株式	979	982
株主資本合計	324,851	336,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	3,425
繰延ヘッジ損益	16	54
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,174	15,148
退職給付に係る調整累計額	11,829	10,736
その他の包括利益累計額合計	6,566	17,739
非支配株主持分	38,787	37,151
純資産合計	357,073	355,911
負債純資産合計	1,014,075	996,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	209,843	175,427
売上原価	163,743	137,872
売上総利益	46,099	37,555
販売費及び一般管理費	34,593	32,312
営業利益	11,506	5,243
営業外収益		
受取利息	127	127
受取配当金	331	367
持分法による投資利益	1,274	1,004
その他	1,220	774
営業外収益合計	2,954	2,274
営業外費用		
支払利息	1,522	1,308
その他	1,641	754
営業外費用合計	3,164	2,063
経常利益	11,296	5,454
特別利益		
固定資産処分益	99	284
投資有価証券売却益	588	1
その他	24	0
特別利益合計	713	285
特別損失		
固定資産処分損	616	232
その他	133	97
特別損失合計	749	330
税金等調整前四半期純利益	11,260	5,410
法人税等	4,535	10,128
四半期純利益	6,724	15,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,553	15,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,724	15,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	1,141
繰延ヘッジ損益	5	39
為替換算調整勘定	457	11,090
退職給付に係る調整額	30	1,089
持分法適用会社に対する持分相当額	621	1,806
その他の包括利益合計	385	12,909
四半期包括利益	6,339	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,253	4,103
非支配株主に係る四半期包括利益	85	1,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	10,555百万円	10,618百万円
のれんの償却額	734	672

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,891	17,180	15,210	20,185	197,468	12,374	209,843		209,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,377	5,751	1,234	1,725	11,088	6,071	17,159	17,159	
計	147,269	22,931	16,445	21,910	208,556	18,445	227,002	17,159	209,843
セグメント利益	6,600	1,509	1,407	945	10,462	1,051	11,513	7	11,506

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、セラミックス事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	121,697	14,495	14,581	14,014	164,789	10,638	175,427		175,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,078	4,435	1,063	999	8,576	4,914	13,491	13,491	
計	123,775	18,931	15,645	15,014	173,365	15,553	188,919	13,491	175,427
セグメント利益	1,948	1,405	1,405	358	5,117	127	5,245	1	5,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,553	15,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,553	15,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,679	1,228,381

(重要な後発事象)

株式交換による株式会社デイ・シイの完全子会社化

当社及び持分法適用関連会社である株式会社デイ・シイ（以下「デイ・シイ」という。）は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、デイ・シイを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は平成28年8月1日を効力発生日として実施され、デイ・シイは同日付で当社の完全子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デイ・シイ

事業の内容 セメント事業等

企業結合を行った主な理由

当社とデイ・シイは、両社が培ってきた経営資源を融合し、当社グループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、当社グループ全体としての企業価値の最大化を追求することで、当社及びデイ・シイの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

企業結合日

平成28年8月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

デイ・シイの普通株式1株に対して、当社普通株式1.375株を割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

当社及びデイ・シイは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないと判断しました。

交付した株式数

33,602,197株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。